

SMBC ソーシャル預金フレームワーク

2024年3月

目次

はじめに	2
SMBCグループが目指す「社会的価値の創造」	3
SMBC ソーシャル預金フレームワーク	4
1. 資金使途	4
2. プロジェクトの評価と選定プロセス	6
3. 調達資金の管理	8
4. レポーティング	8
5. 外部レビュー	8
連絡先	8

SMBC ソーシャル預金フレームワークは日本語版が正本であり、英語版は参考として作成されています。
両言語版の間に齟齬がある場合は、日本語版が適用されます。

はじめに

株式会社三井住友銀行（以下「三井住友銀行」）含む SMBC グループは、サステナビリティを「現在の世代の誰もが経済的繁栄と幸福を享受できる社会を創り、将来の世代にその社会を受け渡すこと」と定義し、グローバル金融グループとして、社会課題の解決を通じて持続可能な社会の実現に貢献してきました。

現在、世界が直面する社会課題は多様化、深刻化しています。10人に1人が絶対的貧困に陥っているといわれていますが、経済成長とともに貧富の差が拡大し、経済的な機会不平等によって特定の地域や社会階層が貧困の罠に陥りやすくなっています。また、気候変動の影響による自然災害の増加や生態系の破壊により、食の安全保障や健康、水資源管理などにおいて多くの課題が連鎖的に発生しています。

国内に目を向けると、わが国も少子高齢化や貧困・格差、地方創生など様々な社会課題を抱えています。総務省（2023年推計）によると、わが国の65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合は29.1%と過去最多を更新し、世界でも最も高い割合となっている一方で、総人口に占める15歳未満の子どもの割合は1975年から49年連続で減少しています。また、約7人に1人の子どもが相対的貧困状態にあるといわれており、教育の機会に影響を及ぼす可能性があります。さらに、人口の都市集中により、地方の過疎化や経済の衰退が進行しており、日本の再成長に対する企業の貢献もますます重要になっています。

三井住友銀行は、こうした社会課題の解決に貢献すべく、持続可能な社会の構築に資する資金の流れを作るために「**ソーシャル預金**」を設立しました。ソーシャル預金は、お客様からお預かりした資金を保健医療の改善や貧困削減などの社会課題に対応するプロジェクトに充当する仕組みの金融商品です。お客様がご自身の預金をどのように活用したいかの意思を反映でき、そのお金の先にいる「人」に与えた影響や「社会との繋がり」を知っていただくことで、手触り感のある社会貢献を可能にするものです。

このたび、社会課題の解決に資する事業に充当するために三井住友銀行が調達する預金について、「**SMBCソーシャル預金フレームワーク**」（以下、「本フレームワーク」）を策定しました。本フレームワークは、国際原則であるソーシャルローン原則 2023年版（LMA/APLMA/LSTA）に基づき策定し、第三者評価機関であるDNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社より当該原則に対する適合性評価（セカンド・パーティ・オピニオン）を取得しています。

SMBCグループが目指す「社会的価値の創造」

近年、世界的な流れとして経済活動が優先され、社会的価値の創造が疎かにされてきたことで、環境問題や人権、貧困・格差等の社会課題が顕在化しています。こうした喫緊の課題の解決に向けた取組が企業経営の大きなテーマとなっており、足許では、社会的価値の創造が、企業にとっての競争の前提になっております。また、わが国では、少子高齢化が進み、低成長が続いていることから、日本の再成長に対する企業の貢献もますます重要になっています。

SMBCグループは、2023年度からの3年間を計画期間とする中期経営計画「Plan for Fulfilled Growth」を策定し、「社会的価値の創造」を経営の柱の一つに据えました。また、「環境」「DE&I・人権」「貧困・格差」「少子高齢化」「日本の再成長」の5点を、SMBCグループとして主体的に取り組むべき重点課題として定め、その解決に向けた10のゴールも設定しました。

三井と住友が長きにわたり企業市民として脈々と受け継いできた、社会的価値の創造を目指す事業の精神をもって、グループを挙げてこれまでの活動を一層拡大させます。社会的価値を創造し、これを社会への還元に向けていくことで、経済の成長に加え、社会全体や人々が持続的に豊かになるよう、「幸せな成長」に貢献していく方針です。

(図表1) 5つの重点課題と、その解決に向けた10のゴール

環境	トランジションの支援を通じた脱炭素社会の実現	サステナブルファイナンス取組額 50兆円 (2020~2029年度)	さらに具体的なアクションプランを策定
	自然資本の保全・回復への貢献		
DE&I・人権	従業員が働きがいを感じる職場の実現	エンゲージメントスコア 70以上維持	
	サプライチェーン全体における人権の尊重		
貧困・格差	次世代への貧困・格差の連鎖を断つ	マイクロファイナンス提供者数 + 80万人	
	新興国における金融包摂への貢献		
少子高齢化	人生100年時代への不安解消	AM・外貨残高 18兆円	
	人口減少社会を支える利便性の高い基盤の構築		
日本の再成長	企業のビジネスモデル変革支援	スタートアップ向けの投融資額 1,350億円	
	イノベーション創出・新たな産業の育成		

SMBC ソーシャル預金フレームワーク



1. 資金使途

ソーシャル預金で調達された資金は、以下 8 つの対象事業区分のいずれかに該当する、新規あるいは既存のファイナンス（以下、「ソーシャル適格プロジェクト」）に充当されます。代表的な資金使途および対象となる人々は図表 2 に示すとおりです。施設・設備の新規建設・更新・維持管理や、サービスの開発・運営等に関する事業が主な対象となります。

なお、ソーシャル預金は図表 2 に示す代表的な資金使途および対象となる人々以外にも、第 2 項に示す「プロジェクトの評価と選定プロセス」を経て適格性が確認されたものについて対象となる場合があります。

- (1) 保健医療・介護福祉
- (2) 手ごろな価格の住宅
- (3) 金融包摂
- (4) 教育及び職業訓練
- (5) 手ごろな価格の基本的インフラ設備
- (6) 雇用創出
- (7) 食の安全保障と持続的な食糧システム
- (8) 社会経済的向上とエンパワーメント

(図表 2) ソーシャル適格プロジェクト 代表例

	事業区分および 関連する SDGs 目標	代表的な資金使途	代表的な 対象となる人々
1	保健医療・介護福祉 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健医療サービスのアクセス・質改善 ・ 福祉（高齢者介護、子育て含む）サービスのアクセス・質改善 ・ 医療技術の研究開発 ・ 健康・医療分野の ICT 活用 ・ 一般保健医療サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 絶対的あるいは相対的貧困ライン以下で暮らしている人々 ・ 高齢者 ・ 地理的・社会経済的に保健医療サービスへのアクセスが困難な患者 ・ 障がい者 ・ 仕事と子育て・介護を両立する人々
2	手ごろな価格の住宅 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手ごろな価格の住宅の質・アクセス・レジリエンスの改善 ・ 住宅ローンのアクセス改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 絶対的あるいは相対的貧困ライン以下で暮らしている人々 ・ 高齢者 ・ 移民・難民
3	金融包摂	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融サービスのアクセス・質改善 ・ デジタル包摂の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 絶対的あるいは相対的貧困ライン以下で暮らしている人々

	 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小零細企業・個人事業主
4	教育及び職業訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育・職業訓練サービスのアクセス・質改善 ・ 奨学金・教育ローンへのアクセス改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低所得世帯の子ども ・ 障がい者 ・ 経済的事情等により教育を受けられない人々（ホームレス含む）
5	手ごろな価格の基本的インフラ設備  	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共輸送インフラのアクセス・質改善 ・ 衛生下水処理システムへのアクセス・質向上 ・ きれいな飲料水へのアクセス・質向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 排除され、あるいは地理的に困難な状況に置かれている地域コミュニティ ・ 自然災害に脆弱な地域コミュニティ
6	雇用創出  	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域企業の事業継続・雇用維持 ・ 失業者の再就職促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 失業者 ・ 感染症の拡大等を受け、事業に影響を受けた中小企業等
7	食の安全保障と持続的な食糧システム 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業の生産性向上 ・ 安全で栄養価の高い十分な食品への物理的、社会的、経済的なアクセス改善 ・ フードロスと食料廃棄物の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模な農家・サプライヤー ・ 自然災害あるいは社会経済的理由により食料へのアクセスが困難な人々
8	社会経済的向上とエンパワーメント 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資産、サービス、リソース及び機会への公平なアクセスとコントロールの改善 ・ 所得格差の縮小を含む、市場と社会への公平な参加と統合 ・ サプライチェーン全体における人権の尊重（児童労働や強制労働の撤廃含む） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性あるいは性的及びジェンダーマイノリティ ・ 障がい者 ・ 自然災害あるいは社会経済的理由により市場と社会への参加が困難な人々

コラム：SMBCグループによるサステナブルファイナンスの推進

SMBCグループは、気候変動対策や社会インフラの開発、医療・貧困格差などの社会課題の解決に寄与する企業やプロジェクトに投資や融資を行う、**サステナブルファイナンス**に積極的に取り組んでいます。2030年までの10年間で**累計50兆円**のサステナブルファイナンス実行額を目標に掲げ、本業である金融サービスの提供を通じたサステナビリティの実現を目指します。

また、社会課題を解決することで得られる社会へのポジティブな変化である「社会的インパクト」の創出に貢献すべく、**インパクト投資**も積極的に推進しています。経済的なリターンを追求するだけでなく、同時に社会的・環境的な価値の創出を目指す投資手法であるインパクト投資を通じて、経済的成長に加えて、その礎である人々が持続的に豊かになる社会の実現を目指してまいります。

2. プロジェクトの評価と選定プロセス

SMBC グループは、「環境」、「DE&I・人権」、「貧困・格差」「少子高齢化」「日本の再成長」の 5 つを新たな重点課題（マテリアリティ）と定めています。併せて、重点課題の解決によって目指す方向性として「10 のゴール」を設定しています。

ソーシャル預金の資金充当対象として想定される事業は、こうした重点課題に取り組む事業であり、それぞれが社会課題の解決に資するものです。

三井住友銀行は、ソーシャル適格プロジェクトの評価・選定の判断基準およびプロセスを以下のように定めています。

（1） 評価・選定の判断基準

- ① 国際原則であるソーシャルローン原則が定める「対象となる人々」に該当する、社会的に支援が必要な人々を対象とする事業であること
- ② もたらされる社会的便益の基準が明確であること
- ③ 三井住友銀行あるいは国内外の SMBC グループ連結子会社によって実施される事業であること

（2） 評価・選定の判断を行う際のプロセス

ソーシャル適格プロジェクトの評価・選定にあたっては、四半期に一回、実行済のソーシャルファイナンス¹のなかから、ソーシャル預金フレームワークの要件を満たすソーシャル適格プロジェクトを評価・選定します。

具体的なプロセスは以下の通りです。

- 三井住友銀行サステナブルソリューション部にて、四半期に一回、実行したソーシャルファイナンス（主にソーシャルローンやインパクト投資等）をソーシャル預金残高の範囲内で抽出します。
- 同部にて、新たに抽出されたプロジェクトでソーシャル預金フレームワークが定める要件を満たすものを選定し、ソーシャル預金で調達した資金を充当します。
- ソーシャル適格プロジェクトの評価・選定にあたっては、ソーシャルファイナンスの企画・実行経験がありグローバルレベルでの最新動向について十分な知見を有するグループにて、本フレームワークに定める基準に基づき評価・選定を行います。
- 上記プロセスが適切に実施されたかを確認するため、専門的知見を有する第三者評価機関によって年 1 回のレビューを実施する体制となっています。

¹ 本フレームワーク上での「ソーシャルファイナンス」とは、ソーシャルローン原則で定められる資金使途や対象となる人々に沿った事業への融資（ソーシャルローン、マイクロファイナンス、インパクト投資含む）を指す。

コラム：人々の生活水準向上に向けたマイクロファイナンスの提供

SMBCグループでは、口座を持たない人々や低所得層が比較的多いアジアの新興国において、地場のネットワークに強みを持つパートナーへの出資・提携を通じて、モバイルバンキング等の銀行支店が不要な金融サービスの推進や、都市・農村部の低所得者層へのマイクロファイナンスの提供を行っています。

例えば、SMBCグループのインドネシア現地銀行 BTPN の子会社 BTPN シャリアは、同国で唯一農村部の個人のお客さまに焦点を当てた銀行であり、農村部の内職等の家業を営む女性に基礎的な金融サービスを提供しています。

SMBCグループは、新中期経営計画にてマイクロファイナンス提供者数を **80 万人増やす**という目標を掲げ、金融サービスの普及と社会包摂の促進を推進します。

コラム：新興国の中小零細企業や農業の支援における JICA との協働

SMBCグループと独立行政法人 国際協力機構（JICA）は、サステナブルな社会の実現に向けた共同の取り組みとして、「**SMBC-JICA サステナブルファイナンスフレームワーク**」を共同で策定し、このフレームワークに基づいて社会的・環境的な課題の解決に向けたプロジェクトへの融資を行っています。

例えば、エジプトの中小零細事業者向けの融資プロジェクトでは、SMBCとJICAによる協調融資を通じて、特に女性経営者の中小零細事業者による金融アクセスを改善することを目指しています。

また、カンボジアの農業セクター向けの融資プロジェクトでは、農民の半数以上が金融にアクセスできていない同国において、村落部の農民等への金融アクセス向上を支援し、農業セクターの持続可能な開発を後押ししています。

3. 調達資金の管理

三井住友銀行ホールセール部門及びリテール部門のお客様の預金を調達資金として、三井住友銀行及び SMBC グループが保有するアセットに充当し、ポートフォリオベースで管理します。調達資金の管理はサステナブルソリューション部が行い、充当状況について四半期毎に集計し、残高・充当状況等を管理します。その際、ソーシャルローン預金の残高が、その時点でのソーシャル適格プロジェクトの残高を超えていないかについても確認します。

4. レポーティング

ソーシャル預金で調達された資金の充当状況（カテゴリー別の残高、充当した融資件数）について、年次で三井住友銀行ウェブサイト上で開示報告します。また、代表的なプロジェクトについては、その社会的便益（定量的・定性的効果）について実務的に可能な範囲内で開示報告します。

なお、調達した資金がソーシャル適格プロジェクトの残高を上回った場合など、調達資金の充当計画に大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示する予定です。

定量的指標（例）

- 病院建設事業：新規の病床数
- マイクロファイナンス事業：新規の融資件数
- 手ごろな価格の住宅建設事業：新規の入居者数

5. 外部レビュー

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパンは、ソーシャル預金の本フレームワークに沿って適切に管理・運用されていることを年に一回確認します。

連絡先

本件に関するお問い合わせは、下記宛にお願いします。

株式会社三井住友銀行 サステナブルソリューション部
〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

以上